

問い合わせ先
内閣府国民生活局総務課
調査室 松田
(電話：03-3581-9369)

平成 21 年 6 月 19 日
内閣府国民生活局総務課調査室

平成 20 年度国民生活選好度調査結果の概要

I 調査の概要

○ 調査の目的

本年度の国民生活選好度調査は、国民生活政策の立案のための参考資料とするために 1978 年度(昭和 53 年度)以降 3 年ごとに実施している時系列調査(第 11 回目)に当たり、これまでと比較可能な形で国民生活の様々な分野のニーズ、満足度等、人々の主観的意識について調査を行った。

また、昨年 19 年度に行った消費者被害の現状や勤労生活とストレスについても合わせて調査を行った。

なお、平成 20 年度をもって国民生活選好度調査は廃止されることとなっている。

○ 主要調査項目

1. 生活全般についての満足度(時系列調査)
2. 国民生活に関係する 60 項目についての重要度、充足度(時系列調査)
3. 10 の福祉領域についての重要度、政策優先度(時系列調査)
4. 消費者被害の現状について
5. 勤労生活とストレス

○ 調査対象

- ・ 母集団 全国に居住する 15 歳以上 75 歳未満の男女
- ・ 標本数 6,000 人
- ・ 抽出方法 層化二段無作為抽出法

○ 調査期間

平成 21 年(2009 年) 1 月 15 日 ~ 2 月 1 日(18 日間)

○ 調査方法

調査員による個別訪問留置法

○ 調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

○ 有効回収数(率)

4,480 人(74.7%)

○ 回答者の属性

<性別>

男性 … 2,137 人(47.7%) 女性 … 2,343 人(52.3%)

<年齢別>

10 代 … 223 人(5.0%)	20 代 … 512 人(11.4%)	30 代 … 765 人(17.1%)
40 代 … 738 人(16.5%)	50 代 … 894 人(20.0%)	60 代 … 1,022 人(22.8%)
70 代 … 326 人(7.3%)		

II 調査結果の概要

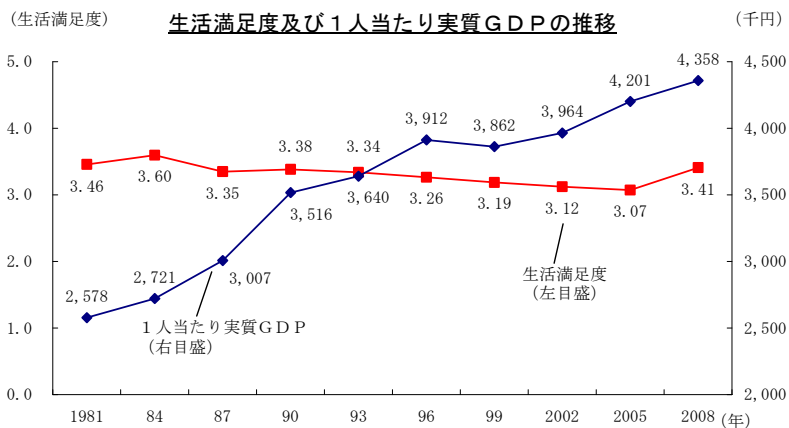
1. 生活全般についての満足度（時系列調査）

(1) 生活全般についての満足度

1人当たり実質GDPは上昇しているものの、生活満足度は横ばい

生活全般に関する満足度の平均（生活満足度）を1人当たり実質GDPの推移とともに見てみると、引き続き1人当たりGDPは上昇傾向にあるものの、生活満足度はほぼ横ばいであった（図1）。

(図1) 1人当たり実質GDPは上昇しているものの、生活満足度は横ばい

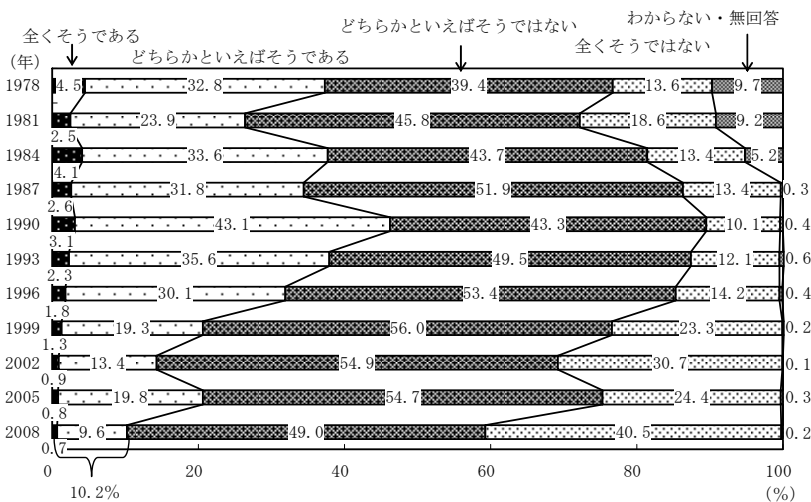


(2) 暮らし向きについての見通し

暮らしよい方向に向かっていると思う人の割合は2005年に比べ半減

世の中は次第に暮らしよい方向に向かっているかについてたずねたところ、『暮らしよい方向に向かっていると思う』（「全くそうである」＋「どちらかといえばそうである」）と回答した人の割合は、2005年の20.6%から、2008年には10.2%と10.4%ポイント低下し、割合が半減している（図2）。

(図2) 「暮らしよい方向に向かっていると思う」人の割合は2005年に比べ半減

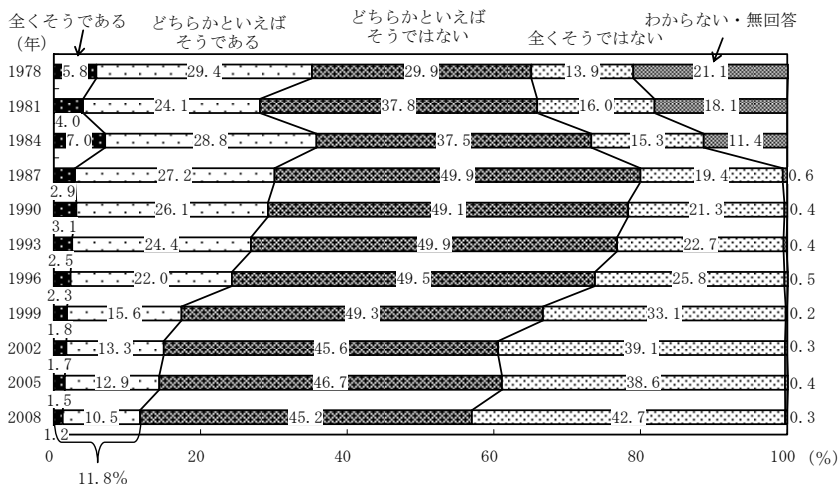


(3) 老後の見通し

老後に明るい見通しを持っている人の割合は引き続き減少

自分の老後に明るい見通しを持っているかについてたずねたところ、『自分の老後に明るい見通しを持っている』（「全くそうである」＋「どちらかといえばそうである」）と回答した人の割合は11.8%となっており、2005年の14.4%から2.6%ポイントの低下と依然減少傾向にある（図3）。特に10代男女、70代女性で大きく減少している。

(図3) 「老後に明るい見通しを持っている」人の割合は引き続き減少



2. 国民生活に関する60項目についての重要度、充足度（時系列調査）

(1) 重要度得点

全体として「老後の年金」、「災害対策」などの項目の重要度が高く、20代・30代では「子どもを生き育てる環境」、50代以上では「生活保障」が高い

重要度得点^{*1}の上位項目を見ると、第1位は「老後の年金」となっており、次いで「災害対策」、「警察官、裁判所」と続いており、上位3項目は前回2005年に行った調査結果と同様である。

一方、回答者の性・年代別、世帯収入別などの属性別に重要度得点の上位項目を見てみると主に次のような相違が見られた（表1）。

性・年代別では、10代男女では「雇用の安定」が最も高く、10代男性では「仕事のやりがい」が次に高い。また10代は「プライバシーの保護」が男女とも3番目に高いことも特徴的である。20代、30代男女では「子どもを生き育てる環境」が上位3位までに入っており、特に女性で高い。20代男性は「十分な貯蓄」が1位と高い。50代以上では「生活保障」も高く、60代女性では3位に入っている。

また、世帯年収別では、200万円未満の層で「生活保障」や「福祉サービス」が上位5位に入っている。

(表1) 「老後の年金」、「災害対策」などの項目の重要度が高い

順位	全体		性・年代別						世帯年収別	
	項目名	得点	10代男性		20代男性		60代女性		200万円未満	
			項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点
1	老後の年金	4.55	雇用の安定	4.49	十分な貯蓄	4.53	災害対策	4.59	老後の年金	4.48
2	災害対策	4.54	仕事のやりがい	4.39	子どもを生き育てる環境	4.52	老後の年金	4.55	災害対策	4.44
3	警察署・裁判所	4.51	プライバシーの保護	4.38	商品の安全性	4.51	生活保障	4.54	生活保障	4.43
4	商品の安全性	4.50	商品の安全性	4.37	仕事のやりがい	4.50	警察署・裁判所	4.53	商品の安全性	4.40
5	公害防止	4.48	公害防止	4.36	公害防止	4.49	公害防止	4.50	福祉サービス	4.39
					警察署・裁判所	4.49				
					災害対策	4.49				

*1 各質問項目の「重要である度合い」について、「きわめて重要」から「まったく重要でない」まで5段階でたずねた。重要度得点とは、「重要である度合い」を得点化したもので、重要度の5段階それぞれに「きわめて重要」＝5点から「まったく重要でない」＝1点までの得点を与え、平均化した得点。

(2) 充足度得点

全体として「収入と消費生活」に関する項目の充足度が低く、30代以下では「転職の容易さ」、未婚者では「雇用の安定」が低い

充足度得点*2の最も低い項目は「老後の年金」となっている。続いて「十分な貯蓄」、「年収の増加」となっている。下位5項目が「収入と消費生活」に関するもので占められているこの傾向は前回2005年に行った調査結果と同様である。

一方、回答者の性・年代別、結婚・配偶者の有無別などの属性別に充足度得点の下位項目を見てみると主に次のような相違が見られた(表2)。

性・年代別では、30代以下の男性と20代以下の女性では「転職の容易さ」の充足度が低く、下位から3、4位に入っている。また、70代男性では「高齢者・身障者の就業」の充足度が下位5位となっている。

結婚・配偶者の有無別では、未婚者で「転職の容易さ」、「雇用の安定」の充足度が下位に入っている。

(表2) 「収入と消費生活」に関する項目の充足度が低い

順位	全体		性・年代別						結婚・配偶者の有無別	
			20代女性		30代男性		70代男性		未婚	
	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点
60	老後の年金	2.11	老後の年金	2.11	老後の年金	2.07	十分な貯蓄	2.14	老後の年金	2.19
59	十分な貯蓄	2.14	十分な貯蓄	2.20	十分な貯蓄	2.13	年収の増加	2.21	十分な貯蓄	2.29
58	年収の増加	2.20	転職の容易さ	2.26	年収の増加	2.29	老後の年金	2.31	年収の増加	2.32
57	物価の抑制	2.23	物価の抑制	2.29	転職の容易さ	2.30	物価の抑制	2.43	転職の容易さ	2.35
56	収入・財産の格差	2.37	年収の増加	2.30	物価の抑制	2.31	高齢者・身障者の就業	2.44	物価の抑制	2.37
									雇用の安定	2.37

*2 各質問項目の「充足している割合」について「十分満たされている」から「ほとんど満たされていない」まで5段階でたずねた。充足度得点とは、「充足されている割合」を得点化したもので、充足度の5段階それぞれに「十分満たされている」=5点から「ほとんど満たされていない」=1点までの得点を与え、平均化した得点。

(3) ニーズ得点

全体として「収入と消費生活」に関する項目のニーズ得点が高く、40代以下では「雇用の安定」が高い。

ニーズ得点*3の最も高い項目は「老後の年金」となっている。続いて「十分な貯蓄」、「物価の抑制」となっている。上位5項目が「収入と消費生活」に関するもので占められているこの傾向は前回2005年に行った調査結果と同様である。

一方、回答者の性・年代別、就業状況別などの属性別にニーズ得点の上位項目を見てみると次のような相違が見られた(表3)。

性・年代別では、10代の男女では「雇用の安定」が最も高く、「仕事のやりがい」が上位5位に入っている。また、10代女性では「犯罪防止」が2位と高く、「男女格差」も上位に入っているのが特徴である。さらに、20~40代の男性20~30代の女性でも「雇用の安定」が上位5位に入っている。

就業状況別では、無職で「雇用の安定」が4位に入っており、「税負担の公平さ」などよりもニーズ得点が高かった。

(表3) 「収入と消費生活」に関する項目のニーズ得点が高い

順位	全体		性・年代別						就業状況別	
			10代女性		30代女性		40代男性		無職	
	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点	項目名	得点
1	老後の年金	17.89	雇用の安定	18.70	老後の年金	18.49	老後の年金	18.31	老後の年金	17.51
2	十分な貯蓄	16.37	犯罪防止	17.39	十分な貯蓄	17.79	十分な貯蓄	17.21	物価の抑制	16.18
3	物価の抑制	16.36	老後の年金	17.18	年収の増加	16.96	年収の増加	16.72	十分な貯蓄	15.73
4	年収の増加	15.96	仕事のやりがい	16.12	物価の抑制	16.59	物価の抑制	16.61	雇用の安定	15.58
5	税負担の公平さ	15.36	男女格差	16.07	雇用の安定	16.51	雇用の安定	16.14	年収の増加	15.41

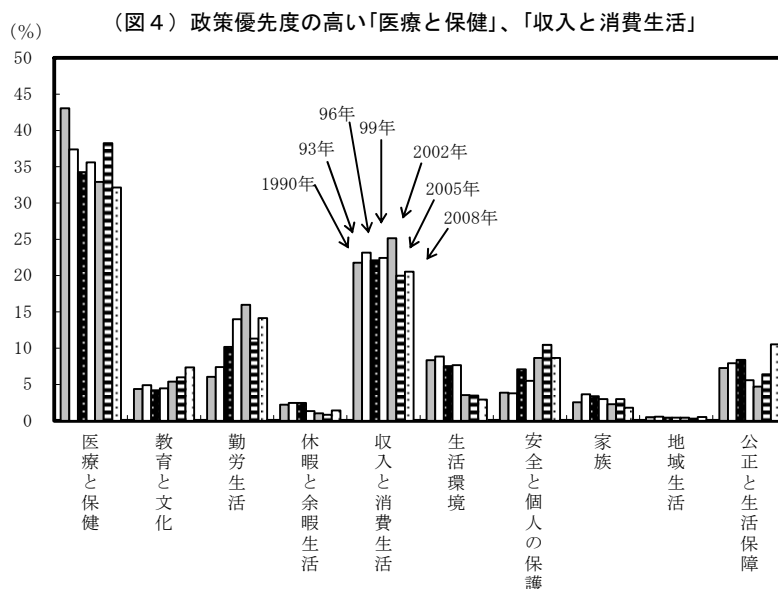
*3 「重要であり、かつ充足されていない」項目ほど何らかの対応が必要とされていると考えられる。ニーズ得点とは、そのような「対応の必要性」を指標化したものであり、下記のように定義される。
(ニーズ得点) = (重要度得点) × (6 - 充足度得点)

3. 10の福祉領域についての政策優先度（時系列調査）

最も政策優先度が高い福祉領域は「医療と保健」、次いで「収入と消費生活」

10の福祉領域（医療と保健、教育と文化、勤労生活、休暇と余暇生活、収入と消費生活、生活環境、安全と個人の保護、家族、地域生活、公正と生活保障）の中で、国や地方公共団体の施策として、最も力を入れてほしい領域をたずねたところ、最も力を入れてほしいとした人の割合が多い領域は「医療と保健」であり、次いで「収入と消費生活」であった。2005年と比べてみると、「医療と保健」などの割合は低下したものの、「公正と生活保障」、「勤労生活」などの割合は高まっている（図4）。

一方、年齢別に見ると30代では「医療と保健」が最も高く25.1%、次いで「収入と消費生活」が24.2%、「勤労生活」が15.3%となっているのに対し、60代では1位、2位の領域は同じであるが「医療と保健」の割合が高まり43.1%と4割を占め、それに次ぐ「収入と消費生活」は13.8%、3位には「公正と生活保障」（12.3%）が入るといふ相違が見られた。

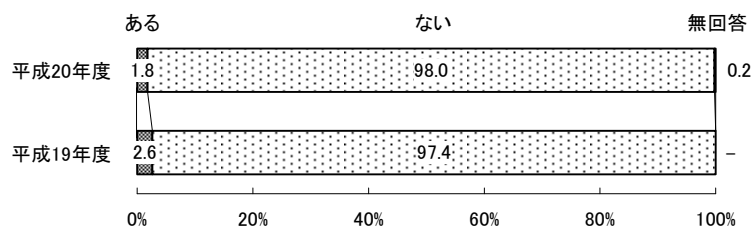


4. 消費者被害の現状について

平成19年度（2007年度）中に消費者被害に遭った人は全体の2%弱

平成19年度（2007年度）1年間の消費者被害の有無についてたずねたところ、被害を受けたことが「ある」と回答した人の割合は1.8%であり、「ない」と回答した人は98.0%であった。平成19年度調査と比べても大きな差はみられない（図5）。

(図5) 平成19年度（2007年度）消費者被害に遭った人は全体の2%弱



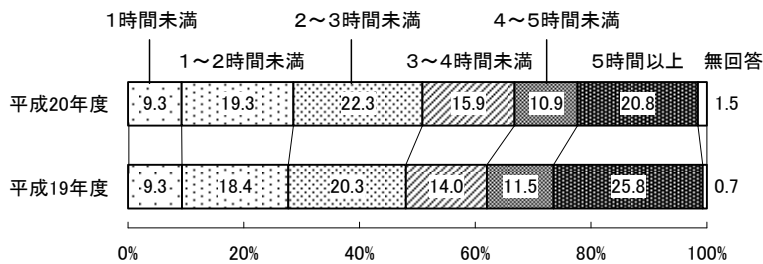
(備考) 平成20年度の回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女4,480人。
平成19年度の回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女4,164人。

5. 勤労生活とストレスについて

休日以外の日に5時間以上自由時間がある人は2割

休日以外の日に自由にできる時間が1日当たり平均してどの程度あるかたずねたところ「2～3時間未満」と回答した人の割合が最も高く22.3%、次いで「5時間以上」(20.8%)、「1～2時間未満」(19.3%)であった。平成19年度調査と比べると、「5時間以上」が5.0%ポイント減少している(図6)。

(図6) 休日以外の日に5時間以上自由時間がある人は2割



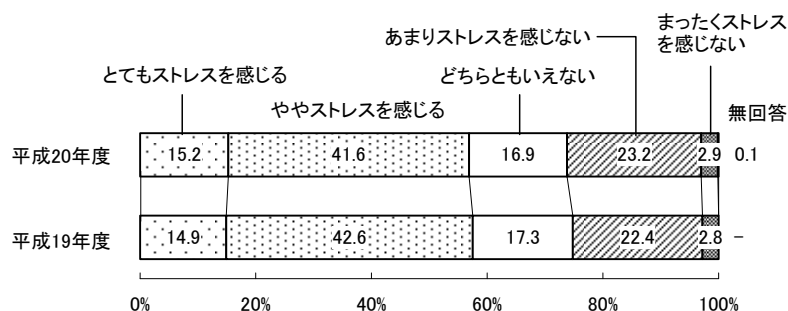
(備考) 平成20年度の回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女4,480人。
平成19年度の回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女4,164人。

日頃、ストレスを感じている人は6割弱

日頃、ストレスを感じるかたずねたところ、『ストレスを感じる』(「とてもストレスを感じる」と「ややストレスを感じる」と回答した人の割合は56.9%であり、『ストレスを感じない』(「あまりストレスを感じない」と「まったくストレスを感じない」と回答した人の割合は26.1%であった。このように、日頃、ストレスを感じている人は、ストレスを感じていない人よりも30.8%ポイント高い(図7)。

なお、「ストレスを感じる」と回答した人にその原因を尋ねたところ、「仕事や勉強」(40.5%)、「収入や家計に関すること」(39.8%)、「職場や学校における人間関係」(36.6%)などと回答した人の割合が高かった。

(図7) 日頃、ストレスを感じている人は6割弱



(備考) 平成20年度の回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女4,480人。
平成19年度の回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女4,164人。

《参考》10の福祉領域と60の個別項目

領 域	項 目 名
医療と保健	(1) 体力の維持や増強に努めること (2) イライラやストレスなど精神的緊張が少ないこと (3) 適切な（良質な）診断や治療が受けられること (4) 費用の心配をあまりせずに診療が受けられること (5) 病気の予防や健康の相談・指導が容易に受けられること
教育と文化	(6) 保育所が充実していること（時間帯・設備など） (7) 小・中学校で子どもの能力を伸ばせる教育が受けられること (8) 高校で各人に適した教育が受けられること (9) 大学教育が意欲と能力のある人すべてに開かれていること (10) 技術や資格が得られる各種学校や専修学校などに入りやすいこと (11) 図書館などひとりでも勉強できる施設が近くにあること (12) 生涯を通じて教養を高め、趣味を広げられること (13) 文化遺産や史跡が大事にされること
勤労生活	(14) 希望する職業への転職が容易なこと (15) やりがいのある仕事や自分に適した仕事ができること (16) 職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること (17) 職場環境が快適に保たれること (18) 失業の不安がなく働けること (19) 労使間での問題が円滑に解決されること
休暇と余暇生活	(20) 年間を通じて休みを取りたいときに取れること (21) 公園や運動施設・グラウンドなどが利用しやすいこと (22) 交通・宿泊機関が利用しやすく混雑しないなど、快適な旅行ができること (23) スポーツ・クラブや趣味の会に気軽に入れて適切な指導が受けられること
収入と消費生活	(24) 収入が年々確実に増えること (25) 目標を満たすのに十分な貯蓄ができること (26) 収入や財産の不平等が少ないこと (27) 税負担が公平なこと (28) 老後に十分な年金が得られること (29) 物価の上昇によって収入や財産が目減りしないこと (30) 食品や薬品など商品・サービスの安全性が確保されていること (31) 食品の品質や量、産地が正しく表示されていること (32) 商品への不満や苦情について相談できる場所があること (33) 品揃えの豊富な店が近くにあること
生活環境	(34) 家族がそれぞれ自分の部屋をもてるような家に住むこと (35) 持とうと努力すれば自分の家が持てること

生活環境（つづき）	<p>(36) ゴミや下水が衛生的に処理されること</p> <p>(37) 通勤・通学が快適にできること</p> <p>(38) 大気汚染、騒音、悪臭などの公害がないこと</p> <p>(39) 地震、台風、火災などに対する防災と被災後の支援がしっかりしていること</p> <p>(40) 危険な工場や施設に対する管理が十分なこと</p> <p>(41) 子どもや老人でも車に脅かされず道を歩けること</p> <p>(42) まわりに親しめる自然があること</p>
安全と個人の保護	<p>(43) 歩行者が、夜、安心して道を歩けること</p> <p>(44) 個人生活の秘密が守られること</p> <p>(45) 警察官、裁判官などが信頼できること</p> <p>(46) 税金や法律問題などを気軽に相談できるところがあること</p>
家族	<p>(47) 親子の間の対話があり、互いに相手を信頼していること</p> <p>(48) ひとり暮らしの老人やひとり親世帯の人たちなどが安心して生活できること</p> <p>(49) 重度の要介護の老人や障害者・障害児がいる家庭のための福祉サービスが充実していること</p> <p>(50) 自殺や一家心中が少ないこと</p> <p>(51) 安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること</p>
地域生活	<p>(52) 市や町の政治に住民の要望や意見が十分採り入れられること</p> <p>(53) 祭り、盆踊り、運動会など自分が住んでいる地域の行事が盛んなこと</p> <p>(54) 自分が住んでいる地域・社会をよくする活動ができる時間や機会があること</p> <p>(55) 住民が集うための施設が自由に使えること</p>
公正と生活保障	<p>(56) 能力のある人が、学歴が低いことで差をつけられたりしないこと</p> <p>(57) 能力があって努力すれば誰もがふさわしい地位や収入が得られること</p> <p>(58) 能力や仕事と同じなら男女によって昇進・収入に差がないこと</p> <p>(59) 高齢者や心身障害者が希望すれば仕事につけること</p> <p>(60) 住みたいと思う地域で希望する仕事につけること</p>